

新光電気の沿革

1946-1965

人と社会に、新たな光を

戦後まもなく家庭用電球のリサイクルから始まった新光電気のものづくり。
その後も、新たな時代を見据え、
新たな製品開発に注力し続けた活動は、
現在も続く技術力の源泉となっています。

1946

「合資会社長野家庭電器再生所」設立
長野家庭電器再生所を改組・改称し
「新光電気工業株式会社」設立

1949

通信用電球・2号型ランプの
電気通信省(現・NTT(株))への
納入開始



1953

ダイオード用ガラス端子生産開始

1957

富士通(株)の資本参加を得て、
半導体分野への展開を図る
長野市栗田に栗田工場開設



1959

トランジスタ用ガラス端子生産開始



1960

新光電気労働組合を結成

1963

長野県更級郡更北村
(現・長野市小島田町)
に更北工場開設



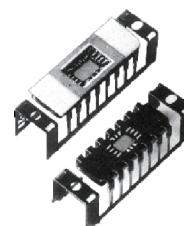
1966-1985

半導体産業の発展を支え、 世界へ展開

半導体パッケージングテクノロジーを駆使し、
着実に事業領域を拡大。
この時代から世界へと駆け上がっていきます。

1966

当社初の IC パッケージ・
DIP-10 生産開始



1968

リードフレーム生産開始

1977

米国カリフォルニア州に
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 設立

1978

新潟県新井市(現・妙高市)に新井工場開設

1979

IC アセンブリ開始

1980

長野県中野市に
高丘工場開設



1982

レーザーダイオード用ガラス端子生産開始

1984

東京証券取引所市場第二部に株式を上場

1986-2005

加速するデジタル化の 技術課題に**応え続ける**

より小さく、薄く、軽く
半導体が進化し続けるなかで「お客様が必要なものを実現する」
という DNA を受け継ぎ、市場ニーズに真摯に
向き合ってきました。

1987

KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD. 設立

1990

SHINKO ELECTRONICS(MALAYSIA)SDN. BHD. 設立

1991

長野市若穂に若穂開発センター(現・若穂工場)開設

1993

新潟県京ヶ瀬村(現・阿賀野市)
に京ヶ瀬工場開設



1994

「環境憲章」制定(後に「環境方針」に改称)

1995

PLP(Plastic Laminated Package)生産開始

1996

東京証券取引所市場第一部に
株式を上場



1998

高丘工場が環境管理の国際基準 ISO 14001
認証取得
以降各工場での認証取得

2002

長野市北尾張部(旧・富士通(株)長野工場内)
に新光開発センターを開設

2004

栗田総合センター(旧・栗田工場)落成披露



2006-2026

新たな時代へ向け、 半導体の次なる**革新**を支える

社会に変革をもたらす半導体テクノロジー 新光電気は、
「世界最高レベルのものづくりと技術力」を追求し、
次のイノベーションを生み出すことに
挑戦し続けていきます。

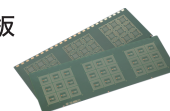
2010

SHINKO Way 制定
コアレス基板(DLL3®)
量産開始(業界初)



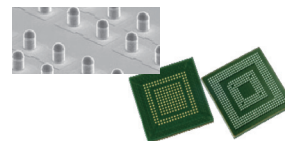
2013

プラスチック BGA 用薄型基板
(コアレス基板)量産開始



2014

Cu ピラー量産開始
MCeP® 量産開始



2017

「働き方改革」労使共同宣言

2021

新光テクノアカデミー開校

2022

「環境ビジョン 2050」策定
東京証券取引所の市場再編
によりプライム市場へ移行



2023

長野県千曲市に
千曲工場開設



2025

JICC コンソーシアムを新たなパートナーとして、
株式非公開化
JICC-04 株式会社を存続会社とする吸収合併を
実施。合併後、同社は新光電気工業株式会社に
商号変更

2026

MVV(ミッション・ビジョン・バリュー)制定

80年の歩みとサステナビリティ推進の取り組み

当社は、2026年9月に創立80周年を迎えました。戦後の混乱期に社員の雇用を守り、電球の再生事業を出発点として歩み始めた新光電気グループの創業の精神は、現在も人や環境への温かさを大切にする企業文化として根づき、現在のサステナビリティ推進活動の礎となっています。時代の求めに応じて技術を磨き、半導体の進化を支える企業へと成長しながら、創業の原点である人や資源を大切にする精神を受け継ぎ歩み続けてきた、新光電気グループのサステナビリティ推進の取り組みをご紹介します。

新光電気は、戦時中に首都圏から長野へ疎開していた工場を前身とし、戦後まもなく設立されました。その背景の一つには、終戦とともに閉鎖される宿命にあった工場で働く社員の、雇用の維持がありました。また、物資不足に苦しんでいた時代に、家庭用電球の再生事業を通じて限られた資源を有効活用することが当社のビジネスの原点でした。その後、新光電気グループは、創業の精神を受け継ぎながら、電球の再生事業から通信用電球の製造へと事業領域を拡大し、現在では、世界の半導体産業を支えるパッケージング技術のリーディングカンパニーへと成長を遂げました。その歩みの中で、サステナビリティへの取り組みについても、事業の変遷・拡大とともに、時代の変化に合わせ、深化・発展させてきました。



〔通信用電球の組み立て作業〕

ものづくりを行う企業の責務として、当社グループは創業期より環境への配慮を重視した事業活動を展開してきましたが、環境保全の取り組みをさらに強化するため、1994年に「環境憲章」を制定し、地球環境と企業活動の調和を基本方針に定めました。「環境憲章」はその後「環境方針」へと名称を変え、時代や社会の要請に合わせて改版を重ねながら、現在も環境課題への取り組みの指針となっています。また、1998年の高丘工場を皮切りに、海外を含む全生産拠点でISO 14001認証を取得、維持しており、環境マネジメント体制の整備と取り組みの継続的な改善を進めてきました。さらに2022年度には「環境ビジョン2050」を策定して環境課題に取り組む姿勢や目指す姿を明確にし、エネルギー利用、廃棄物、排水、排気の有効利用など、製造プロセスの改善をはじめとした環境負荷低減活動をより一層推進しています。



〔新光テクノアカデミーの授業風景〕

また、新光電気グループは、社員の雇用を守りたいという創業の精神を受け継ぎ、「人への温かさ」を大切な価値観として歩んできました。事業の成長とともに社員一人ひとりが安心して働き、やりがいを持って働ける職場環境の整備に継続して取り組んでいます。近年は、2017年の「働き方改革」労使共同宣言を受けて、生産性向上と働きがいの両立を目指す取り組みを進めています。また、2021年開校の「新光テクノアカデミー」などを通じて、人材育成と技術・技能の継承を進めています。

創業時に約60名だった社員数は、現在ではグループ全体で5千名を超える社員を擁する企業へと発展しました。当社グループは、今後も、社員の多様性を尊重し、成長を支援することを目指してまいります。

新光電気グループは、人や環境・資源を大切にする創業の精神や80年の歴史を受け継ぎ、これまでご支援をいただいていたステークホルダーの皆様とのつながりを大切にしながら、サステナビリティ推進活動を通じて、これからも持続可能な社会の実現に貢献してまいります。